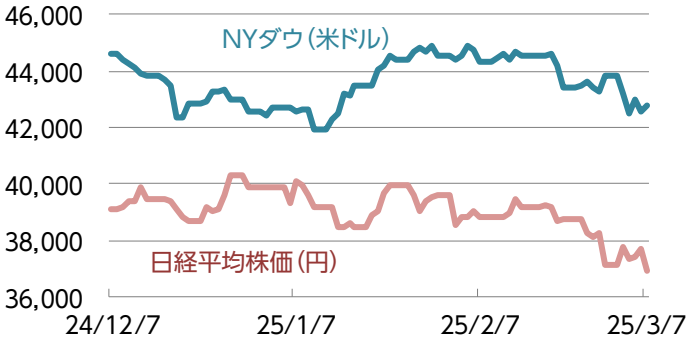


■先週の市場の動き

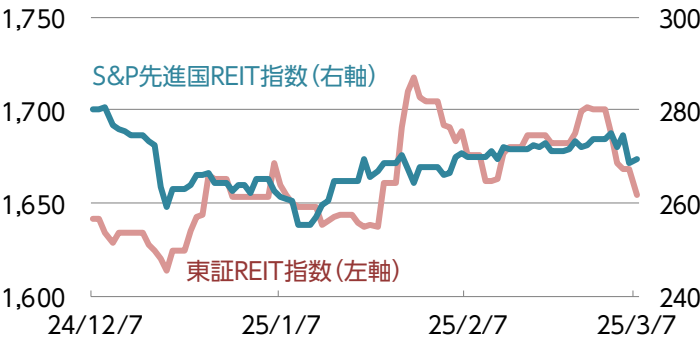
米国株式は大型ハイテク株や金融株を中心に大幅下落。米国の経済指標が減速し、景気後退懸念が一段と高まるなか、トランプ政権が関税政策を巡り先行き不透明感が強まった。ナスダック総合指数が一時昨年10月上旬以来の安値を付けた。テスラ、エヌビディアなどが大幅下落。欧州ではドイツで債務ブレーキの緩和が合意されドイツ10年国債利回りが急騰、他欧州各国へ波及。

■株式市場



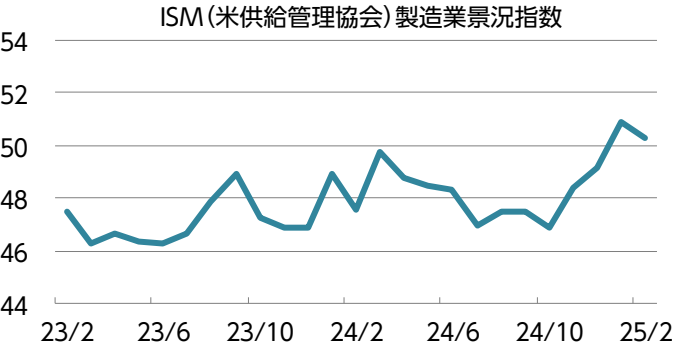
日経平均株価は小幅下落。前週に米ハイテク株安に連れて大幅下落した反動で一時上昇したものの、米政権の関税政策の不透明感から売りが優勢に。円高・米ドル安の進行も売り圧力。

■REIT市場



国内は下落。国内株が下落し、リスク資産のREITも売られた。国内長期金利の上昇で投資妙味が薄れたことも売り圧力。海外は下落。

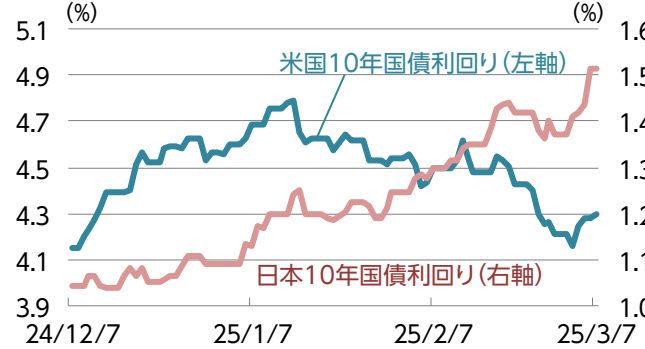
■経済指標グラフ



前月から▲0.6の50.3、4カ月ぶりに前月から低下。市場予想を下回る。(先行指標となる)新規受注は同▲6.5の48.6、雇用は▲2.7の47.6と低迷。生産は▲1.8の50.7に低下。

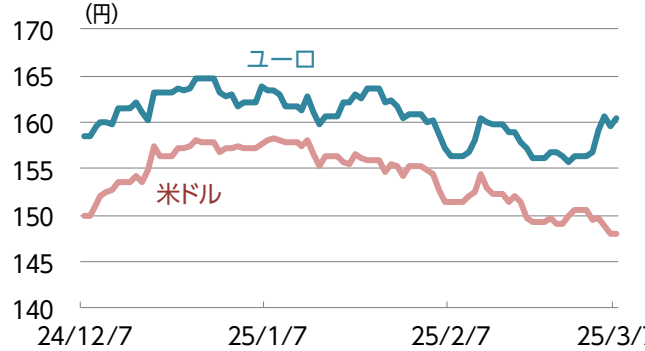
(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■債券市場



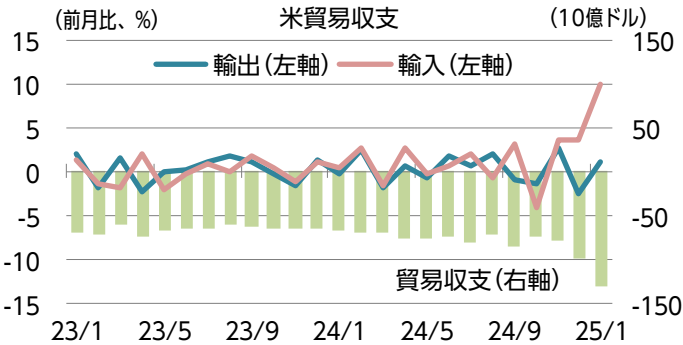
米10年国債利回りは上昇。米景気減速懸念の高まりで一時昨年12月以来の水準に低下後、利益確定の売りや関税猶予措置により週末は上昇。日本の10年国債利回りは一段の上昇。15年9カ月ぶりの高水準。独長期金利の上昇も影響。

■為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



米ドル/円は下落。米経済指標が市場予想を下回るなど、景気後退懸念が広がり、一時昨年10月以来の円高水準を付けた。一方、ユーロ/円は大幅上昇。

■経済指標グラフ



貿易赤字は前月比+34.0%の1,314億ドル。増加率は2015年3月以来の大きさ。輸入は同+10.0%の4,012億ドルと過去最高額。関税措置を前に「駆け込み輸入」が増加。輸出は同+1.2%で2,698億ドル。

■主要指数の動き

	先週末 3/7	騰落率		
		1週間	1カ月	3カ月
日経平均株価	36,887.17	▲0.72%	▲4.90%	▲5.64%
TOPIX	2,708.59	0.99%	▲1.05%	▲0.68%
JPX日経インデックス400	24,478.59	0.88%	▲1.00%	▲1.20%
米国 NYダウ	42,801.72	▲2.37%	▲3.39%	▲4.12%
米国 S&P500指数(米ドルベース)	5,770.20	▲3.10%	▲4.24%	▲5.26%
フィラデルフィア半導体株指数	4,629.59	▲2.88%	▲7.58%	▲8.53%
株式 米国 ナスダック総合指数	18,196.22	▲3.45%	▲6.80%	▲8.38%
英国 FTSE100	8,679.88	▲1.47%	▲0.24%	4.47%
ドイツ DAX	23,008.94	2.03%	5.61%	12.87%
欧州 STOXX600	553.35	▲0.69%	1.95%	6.32%
香港 ハンセン指数	24,231.30	5.62%	14.66%	21.97%
中国 上海総合	3,372.55	1.56%	2.08%	▲0.93%
インド S&P BSEセンセックス指数	74,332.58	1.55%	▲4.53%	▲9.03%
ブラジル ボベスパ	125,034.63	1.82%	0.33%	▲0.72%
債券 日本10年国債利回り	1.515%	0.145	0.215	0.470
米国10年国債利回り	4.301%	0.093	▲0.194	0.148
ドイツ10年国債利回り	2.836%	0.430	0.464	0.728
東証REIT指数(配当なし)	1,654.16	▲2.72%	▲1.28%	0.76%
S&P先進国REIT指数	269.43	▲1.57%	▲0.24%	▲3.80%
その他 NY金先物	2,914.10	2.30%	0.92%	9.57%
原油先物	67.04	▲3.90%	▲5.58%	▲0.24%

	先週末 3/7	変化率		
		1週間	1カ月	3カ月
為替レート(対円)				
米ドル	148.04	▲1.72%	▲2.23%	▲1.31%
ユーロ	160.36	2.62%	2.55%	1.14%
英ポンド	191.28	0.98%	1.87%	0.06%
豪ドル	93.35	▲0.19%	▲1.69%	▲2.63%
カナダ・ドル	102.97	▲1.12%	▲2.77%	▲2.82%
ノルウェー・クローネ	13.63	1.79%	1.23%	1.36%
ブラジル・リアル	25.58	▲0.06%	▲1.91%	3.77%
香港ドル	19.05	▲1.63%	▲1.98%	▲1.21%
シンガポール・ドル	111.20	▲0.22%	▲0.53%	▲0.48%
中国・人民元	20.43	▲1.10%	▲1.56%	▲0.96%
インド・ルピー	1.69	▲1.53%	▲2.11%	▲4.29%
インドネシア・ルピア	0.91	0.11%	▲2.25%	▲4.04%
トルコ・リラ	4.06	▲1.72%	▲3.41%	▲5.93%
南アフリカ・ランド	8.10	0.51%	▲1.47%	▲2.69%
メキシコ・ペソ	7.31	▲0.25%	▲0.83%	▲1.61%

※先週末休場の市場は直近値

※国債の騰落率は利回りの変化幅

※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし

※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格

※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格(WTI先物価格)

※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■主要経済指標

<国内>

失業率(1月)	前月から横ばいの2.5%。市場予想を上回る。就業者数は+13万人の6,827万人
法人企業統計(10-12月期)	全産業の設備投資は前年同期比▲0.2%、15四半期ぶりの減少。建設業が前年の反動減
東京都心オフィス空室率(2月)	前月から+0.11%の3.94%。大型新築ビルの竣工が影響。賃料は前月比+0.55%

<米国>

ISM(米供給管理協会)製造業景況指数(2月)	前月から▲0.6の50.3、4カ月ぶりに前月から低下。市場予想を下回る。新規受注、雇用が低迷
ISM非製造業景況指数(2月)	前月から+0.7ポイントの53.5。市場予想を上回る。新規受注、価格ともに上昇
貿易収支(1月)	貿易赤字は前月比+34.0%の1,314億ドル。増加率は2015年3月以来の大きさ
雇用統計(2月)	失業率は前月から+0.1%の4.1%。非農業部門雇用者数は15.1万人。市場予想を下回る

<欧州>

ユーロ圏消費者物価指数(2月)	前年同月比+2.4%。コア指数は+2.6%(前月は+2.7%)。ともに伸びは前月から鈍化
-----------------	--

<中国>

製造業PMI(購買担当者指数)(2月、民間発表分)	前月から+0.7ポイントの50.8、3カ月ぶりの高水準。市場予想を(50.3)を上回る
貿易統計(1-2月、米ドル建て)	貿易黒字は1,705億ドル。輸出は前年同期比+2.3%。輸入は同▲8.4%。市場予想外の減少
消費者物価指数(2月)	前年同月比▲0.7%、昨年1月以来の低下。市場予想以上の低下幅。コア指数は同▲0.1%

■今後の焦点

日付	イベント
3/10	日本 毎月勤労統計調査(1月)
3/10	日本 景気ウォッチャー調査(2月)
3/11	日本 家計調査(1月)
3/11	日本 実質GDP成長率(10-12月期、2次速報値)
3/11	米国 雇用動態調査(JOLTS)(1月)
3/12	日本 企業物価指数(2月)
3/12	米国 消費者物価指数(2月)
3/13	米国 生産者物価指数(2月)
3/14	日本 春季労使交渉第一回回答結果発表
3/14	米国 消費者信頼感指数(3月、ミシガン大調べ)

日付	イベント
3/17	中国 工業生産指数(1-2月)
3/17	中国 小売売上高(1-2月)
3/17	中国 固定資産投資(1-2月)
3/17	米国 小売売上高(2月)
3/18	米国 鉱工業生産指数(2月)
3/18	米国 住宅着工件数(2月)
3/19	日本 訪日外客数(2月)
3/19	日本 コア機械受注(船舶・電力を除く民需)(1月)
3/19	日本 貿易統計(2月)
3/19	日本 日銀金融政策決定会合の結果発表
3/19	米国 FOMC(米連邦公開市場委員会)結果発表
3/21	日本 全国消費者物価指数(2月)

コア指数:食品、エネルギー、アルコール、たばこを除いた指数

GDP:国内総生産

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%

2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%

3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



三井住友トラスト・アセットマネジメント

商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加 入 協 会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。